

## 各種団体、有識者からの意見と対応

## (1) 有識者会議の委員からのご意見

団体名	氏名	備考 (1/28 現在)
国立大学法人金沢大学 学長	和田 隆志	意見なし
国立大学法人東京藝術大学 学長	日比野 克彦	意見あり
公益財団法人地球環境戦略研究機関 (IGES) 理事長	武内 和彦	意見あり (計画反映) 【表紙、P. 4、P. 13、 P. 16、P. 60、P. 68】
株式会社アートフロントギャラリー 代表取締役会長	北川 フラム	意見あり
株式会社坂茂建築設計 代表取締役	坂 茂	意見あり (計画反映) 【P. 42】
オイシックス・ラ・大地株式会社 代表取締役社長	高島 宏平	意見あり
特定非営利活動法人日本風景海道 コミュニティ 理事 (北陸担当)	臼井 純子	意見あり
特定非営利活動法人ピースウインズ・ ジャパン 国内事業部次長	橋本 笙子	意見なし
株式会社NTTデータ経営研究所 クロスインダストリーファイナンス コンサルティングユニット パートナー	大河原 久和	意見あり (計画反映) 【P. 35、P. 39、P. 40、P. 73、 P. 82、P. 84、P. 88】

9名

## ■日比野克彦委員 (国立大学法人東京藝術大学 学長)

ご意見	反映方法 (案)
<p>基本方針4 施策4-2 アートを活用した魅力作り 施策4-3 大学連携による人材育成事業</p> <p>金沢大学能登学舎でのマイスタープログラムで今年度、東京藝術大学と連携してアートでの地域復興をゼミ授業として展開しました。 今後はこれをきっかけに施策4-2と4-3を連携させていくことが必要であると考えます。 東京藝術大学が現在取り組んでいるアートでの共創社会を実現させて行く試みはその実現に向けて協力できると考えています。</p>	<p>本市の復興計画において、能登半島の先端に位置する本市において古から受け継がれてきた里山里海の営みの再生をベースに、近年取り組んできた大学と連携した「人材育成事業」やSDGsの推進、トキの放鳥に向けた取り組み、日本中央競馬会の引退競走馬を活かす取り組み、奥能登国際芸術祭などを復興への光として、「アート」や先駆的な技術を取り入れ、さらに次の世代に引き継ぐことのできる、より強靱で安全な新たな地域づくり、より生産性の高い生業づくりを目指すことを基本理念としております。</p>

<p><a href="https://kyoso.geidai.ac.jp/">https://kyoso.geidai.ac.jp/</a>          &lt;<a href="https://kyoso.geidai.ac.jp/">https://kyoso.geidai.ac.jp/</a>&gt;          ぜひ一度、活動の具体的な方向性のお打ち合わせなどができればと思います。</p>	<p>日比野学長のご提言は、まさに本市の復興計画に合致しておりますので、今後の具体的な方向性に関して、引き続き、ご助言いただきたいと思います。</p>
<p>実際に今年度行った珠洲市でのアート活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●明後日朝顔プロジェクト 金沢 21 世紀美術館と連携</li> <li>●HEART MARK VIEWING 岐阜県国民文化祭、藝大 DOOR (DIVERSITY ON THE ARTS PROJECT) と連携</li> <li>●HIBINO CUP 金沢 21 世紀美術館と連携</li> </ul> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">    </div>	

■武内和彦委員（公益財団法人地球環境戦略研究機関（IGES） 理事長）

ご意見	反映方法（案）
<p>1. 『珠洲市復興計画（案）』にサブタイトルを付けた方が、市民により親しまれるものとなるのではないかと。サブタイトルとしては、例えば「強靱で、人にやさしい珠洲の創造的復興を目指して」が考えられる。</p>	<p>サブタイトルを追記します。基本理念や復興への進め方に記載されているワードを用い、「魅力ある最先端の復興」とします。</p>
<p>2. 基本方針 4 の表題「これまでの取り組みを活かした魅力ある地域の再生」は、「自然と文化を活かした魅力ある地域の創造」というように、より前向きな基本方針としたほうがよいのではないかと。</p>	<p>基本方針 4 の表題を修正します。「これまでの取り組み」という言葉には、半島の先端という地理的な悪条件の中、芸術祭、大学連携、GIAHS、SDGs などを積極的に実施し、一定の成果を生み出していることを位置付ける思いがあるため、基本方針 4 の表題を「自然と文化を活かし、これまでの取り組みを発展させた魅力ある地域の再生」とします。</p>
<p>3. 新たに施策 4-1 として「自然を活かした創造的復興」を設けるべきではないかと。そこでは、すでに国や県の創造的復興推進事業（添付資料参照）に含まれている「復興トレイルツーリズムによる利用促進事業」や「震災後の変化状況を踏まえた公園計画の見直し」などを積極的に位置づけるべきではないかと。</p>	<p>「震災後の変化状況を踏まえた公園計画の見直し」について、国立公園、国定公園、都道府県立自然公園については、市として計画する立場にはないと考えます。          また【事業】自然歩道（ロングトレイル）の整備のタイムラインに「復興トレイルツーリズムの実施」を追加します。</p>
<p>4. 地区ごとに集落域として独立しつつも相互に密接に連携し、珠洲の多様な生活と文化を将</p>	<p>珠洲市復興計画 P. 16 の説明文に、「地区ごとに集落域として独立しつつも相互に密接に連携</p>

<p>来に継承するという珠洲市の基本方針を踏まえた珠洲らしい「地域循環共生圏」の形成を目指すという基本方針をより明確に謳った方がよいのではないかと。さらに、基本方針1、基本方針2、基本方針4、基本方針5において、より具体的な方向が示されると良いのではないかと。</p>	<p>し、珠洲の多様な自然と人びとの生活と文化を将来に継承する」を追記します。</p>
<p>5. 基本方針3において、2050年までの脱炭素社会実現を目指す我が国において期待されている再生可能エネルギー開発（風力、太陽光、バイオマス、小水力）と、地域の農林水産業の振をいかに共存させ、競争を避けるかの指針を示し、新たな地域複合産業につなげるかの基本方針を示すべきではないかと。</p>	<p>珠洲市復興計画P.13の説明文に、「本市はゼロカーボンシティを表明している自治体であることから、2050年までの脱炭素社会実現を目指す我が国において期待されている再生可能エネルギーの開発と、地域の農林水産業の振興を共存させるため、里山・里海としての景観、生物文化多様性、脱炭素を全て同時に実現できるゼロカーボン農林水産業の実現化を目指し、新たな地域複合産業（再生可能エネルギー×農林水産業）の構築に努めます。」を追記します。P.60の【事業】担い手の確保、先駆的な技術を活用した生産体制の強化、農林水産物の消費・利用拡大の説明文に「ゼロカーボン農林水産業の実現化を目指すため、新たな地域複合産業の構築を支援し、既存の農林水産業との競争を避けつつも、再生可能エネルギー開発（風力、太陽光、バイオマス、小水力）や観光開発などとの相乗効果を目指します。」を追記します。また、タイムラインに「新たな地域複合産業の構築支援」を追加します。</p>

■北川フラム委員（株式会社アートフロントギャラリー 代表取締役会長）

ご意見	反映方法（案）
<p>施策のラインナップについては異論ありません。実施にあたって、具体的な目標を設定し、チームをつくって、取り組むことが重要だと考えます。</p> <p>施策 1-1 農林水産施設、市街地・集落、公園・緑地といったレクリエーション空間、観光施設、小中学校や公民館において、具体的な成果が見られる短期的なプロジェクトを立ち上げ、</p>	<p>目標の設定、体制づくりに関しアドバイスを参考に取り組みでまいりたいと考えております。特にご指摘の分野である、農林水産施設及び市街地・集落、祭り及び文化財の再建、学びの環境及び公民館、地場産業や伝統工芸品産業、観光産業に関しては、アートの力が必要になると考えられることから、引き続き、ご助言をいただきたいと思っております。</p>

<p>実行に移す。</p> <p>施策 2-2 祭りの再開支援や文化財の再建に関しては、明確な目標を設定し、グループで取り組む。</p> <p>施策 2-4、2-7 学びの環境、公民館を拠点とした地域力の再建については、短期・中期の具体的なプログラムを策定し、実施する。</p> <p>施策 3-4 地場産業や伝統工芸品産業の再建においては、デザインを含めた具体的な商品を開発し、販売を進める。</p> <p>施策 3-6 観光産業の再建に関して、具体的に魅力的なツアーを企画し、成功させる。</p> <p>施策 4-2 芸術を活用した魅力づくりにおいて、ツアー商品をつくる。可能な祭りを楽しく行い、発信する。</p>	
---	--

■坂茂委員（株式会社坂茂建築設計 代表取締役）

ご意見	反映方法（案）
<p>公費解体が進んでいる中で、古民家を保存・活用し、宿泊施設として再生できないか。</p>	<p>石川県の創造的復興プランにおいて、古民家を中心とした使われない家屋を改修し、宿泊施設として再生する事業者等を支援することにより、支援者の宿泊ニーズに対応しつつ、能登らしい家屋の保全・活用を推進する「被災古民家を活用した支援者宿泊施設等の整備支援」がリーディングプロジェクトとして位置付けられています。本市の復興計画 P. 42 に大施策 2-1 暮らしと住まいの再建 中施策（5）被災建物の公費解体の促進 【事業】被災建物の公費解体の促進 において、石川県と連携し、整備支援を行う旨を追加で記載します。また、関係機関（一般社団法人石川県建築士事務所協会等）と連携し、現地住宅相談会等を実施する旨も追記します。</p>

■高島宏平委員（オイシックス・ラ・大地株式会社 代表取締役社長）

ご意見	反映方法（案）
<p>基本方針 3 大施策 3-6 観光産業の再建 中施策（5）交流人口の拡大に向けた総合的な</p>	

<p>取り組みの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 交流人口／関係人口の質と量の向上</li> <li>・ 継続的に珠洲市の復興にコミットする交流人口を増やす。</li> </ul> <p>施策案は以下のとおり。</p>	
<p>①企業による、研修センター設置</p>	<p>能登官民連携復興センターと連携し、本市に研修センターを設置いただける企業に対して、積極的に働きかけてまいりたいと考えております。</p>
<p>②復興に向けたカンファレンスの開催(第1回を2024年11月9日に経済同友会主催で開催済み)</p>	<p>カンファレンスの開催について、能登官民連携復興センターと連携し、取り組んでまいりたいと考えております。</p>
<p>③特別市民、第二市民として、祭りや、アートイベントなどの担い手として参加できる仕組み作り</p>	<p>特別市民、第二市民として公認する制度はございませんが、いくつかの祭りにおきましては、震災前から受け入れております。また、アートイベントにつきましても、ボランティアサポーター制度を設けており、作品制作や受付業務を担っていただきました。</p> <p>現在も、復旧・復興を機に、本市に関わられる方(関係人口)が増加傾向にございます。このタイミングを逃さず、関連団体と連携しながら様々な仕組みづくりについて、検討してまいりたいと思います。</p> <p>まずは、関連団体のネットワークを活用するため、珠洲出身校の同窓会や東京珠洲会、関西珠洲会などに(仕組み作りについて)具体的な働きかけを行い、東京でできた「itoko会」(兄弟ほど近くなく、いどこ位の距離感でつながっているファミリー的な仲間たち)のような方々を増やせるよう、努めてまいります。</p>
<p>④航空会社と組んで、交流市民へのフライトチケット割引の実施</p>	<p>航空会社と連携し、交流市民(市外の方)に対する割引制度については、珠洲市単独ではなく、「のと里山空港利用促進同盟会<sup>(※)</sup>」の施策として実施するほうが効果的だと考えておりますので、本市からも提案させていただきます。</p> <p>なお、本市独自の施策として、空港利用者には、宿泊費を1,000円～2,000円割引いてお泊り</p>

	<p>いただく「珠洲市能登空港利用促進のための観光客助成金」制度を設けております。</p> <p>また、令和5年5月の震災を受け、「珠洲市震災復興事業あんこう料理割引助成金（R6.5.31まで）」制度を設け、宿泊客について3,000円助成するなど、交流人口の拡大に努めてまいりました。</p> <p>引き続き、各種施策を講じ、交流人口と関係人口の拡大に努めてまいります。</p> <p>※（宝達志水町以北の9市町長及び市町議会議長、商工会議所会頭及び商工会会長で組織され、能登空港の利活用及び地域産業振興のための事業を推進することにより、能登地域の発展に資することを目的としている）</p>
<p>⑤著名人、オピニオンリーダー、アスリート、インフルエンサーなどを、珠洲復興オフィシャルアンバサダーとして任命</p>	<p>珠洲復興オフィシャルアンバサダーの任命につきましては、本市の復興を応援していただける方があり次第、任命を検討してまいりたいと思います。</p>

■ 臼井純子委員（特定非営利活動法人日本風景海道コミュニティ 理事（北陸担当））

ご意見	反映方法（案）
<p><u>○珠洲市役所で以下のような内容の動画や写真などのデータベース化をすでにしていらっしゃるでしょうか？</u></p> <p>地震前に、動画、写真で撮られた「珠洲市の歴史、街並み、観光施設、景観、暮らし、特産品（能登瓦、珪藻土しちりん、どんこ、汲み上げ豆腐）。。。」などです。</p> <p>78ページの「中施策（5）伝統文化や祭り、伝統産業の継承 【事業】伝統ある祭りの存続と継承 [芸術文化]祭りデータベースを活用し・・・とありましたが、祭りや郷土芸能などに加えて、上記の内容のデータベース化が必要かと思いました。</p> <p>今回、「奥能登絶景海道カレンダー2025」の制作支援をして、できあがったカレンダーを東京や他の地域の方々に販売した時に、その風景写真の素晴らしさ、暮らし、祭りなどの写真に感動して、復興したら是非いきたいとの声をいただきました。ですので、データを一</p>	<p>写真や動画のデータベース化について、市のホームページや広報に使用したものは、関係者の了解を得ているため、公開することは可能であると思います。</p> <p>なお、総務課広報係でも写真や動画を多く保管しておりますので、広報係とも連携し、写真データ等の一元管理の手法について検討してまいります。</p>

<p>カ所に集め、データベース化して管理しておくことで、今後復興した暁に、後世の継承だけでなく、観光復活の際に、役立てることができると思います。</p> <p>そこで、まずは、過去に撮られて各部署にバラバラに管理されているものを一カ所にまとめるだけでもいいと思います。さらにデータベース化されると、どこからもアクセス可能になるので、管理はしやすいかと思いましたが、これは、「観光交流課」が最後に管理するといいいのではとも思いました。</p> <p>上記のデータベースにより、Before/After が鮮明になり、今後珠洲市を訪れる観光客にも、現地訪問の際に、Before をお見せするのが言葉で説明するより、理解が早いです。現地の変化を確実に記録しておくことで、今後いろいろな施策を実施するときに、参考になると思われます。</p> <p>R6～R7 年度の施策の事業が目白押しで、職員数、時間等復旧事業が優先される中で、復興時に新しい事業をスタートさせる前に準備しておく、あとが楽になるのではないかと思います。</p> <p>既にデータベースがある場合は、再度散らばっている動画、写真の有無と、それをまとめることで手間もそれほどかからずに解決しますので、どうぞよろしくご検討ください。</p>	
---	--

■大河原久和委員（株式会社NTTデータ経営研究所クロスインダストリーファイナンス  
コンサルティングユニット パートナー）

ご意見	反映方法（案）
<p>（１）復興に向けた持続的・継続的な施策展開（他市展開）に有用な「データ利活用」の視点 ・自治体DXの本質は、デジタル化によって創出された「データ」の利活用により、住民・関係者の体験、事業者の経営、市役所サービスの「持続的・継続的な成長」が行われることと理解しています。</p>	<p>基本方針1 より強靱で安全な、災害に強い地域づくり及び基本方針5 DXの推進による「つながる社会」の実現 大施策1-3 危機管理対応の検証と充実 中施策（6）防災DXの推進 【事業】ICTを活用した避難経路等の情報伝達や平時における市民の健康状態の把握、高齢者の情報などの把握、情報共有体制の</p>

<ul style="list-style-type: none"> <li>データ利活用のためには、「①データ創出(=業務・サービスのデジタル化)、②データ蓄積と分析、③データ利活用」の3ステップが必要です。そのため、珠洲市の復興における「つながる社会の実現」に向けて、「復興におけるデータ利活用の姿」を提示することが貴市のみならず、災害に備える他市に向けても大きな道筋を示すことになると思います。</li> <li>「①防災DX(基本方針5、大施策1-3、中施策(6))」に「データ利活用促進(新設)」の施策検討を推奨いたします。</li> </ul>	<p>構築などに「統合型GISを活用して、関係機関や住民との迅速な情報共有を可能にします」の説明文を追加(P.35、P.82)。</p> <p>基本方針1より強靱で安全な、災害に強い地域づくり及び基本方針5DXの推進による「つながる社会」の実現 大施策1-6スマート生活の実現 中施策(1)マイナンバーカードの活用【事業】「いしかわID」との連携で、市民の避難状況の把握や平時における県・市・民間事業のデジタルサービスの利便性向上を追加(P.39、P.84)。</p> <p>基本方針4自然と文化を活かし、これまでの取り組みを発展させた魅力ある地域の再生及び基本方針5DXの推進による「つながる社会」の実現 大施策4-1移住・定住の促進 中施策(2)多様な働き方に対する支援【事業】多様な働き方に対する支援の説明文に「本市外からのスポットワーク」という文言を追加(P.73、P.88)。</p>
<p><b>(2) 住民目線を見た「DX」への安心感の醸成(デジタルコミュニケーション推進)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一方、高齢化率が50%を超える貴市の住民目線では、「デジタル弱者層」や「デジタル忌避層」に対するきめ細やかな対応も求められていると認識しています。</li> <li>2024年7月15日「珠洲市復興計画策定委員会 第1回有識者会議」においても、住民から「デジタル」により取り残されないかとの不安の声を承っております。</li> <li>デジタル施策の浸透のためには、「①認知(住民ITリテラシー向上)、②利用、③継続利用」の3ステップが必要です。</li> <li>復興を念頭に置いたデジタル施策の浸透のためにも、「デジタル弱者層」や「デジタル忌避層」に対する、①認知、②利用に関する施策(案)を提示することが有効と考えます。</li> <li>「デジタルコミュニケーションの推進(新設)」の施策検討を推奨します。</li> </ul>	<p>基本方針1より強靱で安全な、災害に強い地域づくり及び基本方針5DXの推進による「つながる社会」の実現 大施策1-6スマート生活の実現 に中施策(5)住民のデジタルリテラシーの向上【事業】デジタルサービスの認知や利用促進のための環境整備 を追加(P.40、P.84)。</p>